

(歳出)

## 土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	5,898,399	5,123,332	775,067	国庫支出金 956,817 県 債 536,700 そ の 他 127,820 一 般 財 源 4,277,062			
1 総 務 管 理 費	702,435	196,479	505,956	国庫支出金 45,327 県 債 439,400 そ の 他 2,822 一 般 財 源 214,886			
(1) 一 般 管 理 費	179,020	166,005	13,015	そ の 他 2,277 一 般 財 源 176,743	(2) 給 料 93,866 (3) 職 員 手 当 等 52,182 (4) 共 済 費 32,972		○ 一般管理費 給与費 179,020
(7) 財 産 管 理 費	523,415	30,474	492,941	国庫支出金 45,327 県 債 439,400 そ の 他 545	(9) 旅 費 999 (11) 需 用 費 2,025 (12) 役 務 費 399		○ 財産管理費 522,870 一般営繕費 515,000 一般財産管理費 7,870

土木委員会 総 務 費

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 38,143	(13) 委託料	48,968	○ 受託設計監督費
					(14) 使用料及び賃借料	1,466	受託設計監督事務費 545
					(15) 工事請負費	468,840	
					(19) 負担金補助及び交付金	702	
					(27) 公課費	16	
2 企画開発費	5,195,964	4,926,853	269,111	国庫支出金 911,490			
				県 債 97,300			
				そ の 他 124,998			
				一般財源 4,062,176			
(1) 企画開発総務費	260,515	255,236	5,279	そ の 他 111	(2) 給 料	135,776	○ 給与費
				一般財源 260,404	(3) 職員手当等	77,630	一般職給与費 260,515
					(4) 共 済 費	47,109	
(10) 土地利用対策費	654,965	545,553	109,412	国庫支出金 410,636	(1) 報 酬	2,781	○ 土地利用対策費 627,946
				そ の 他 10	(4) 共 済 費	351	土地利用対策推進諸費 1,600
				一般財源 244,319	(9) 旅 費	1,439	土地利用基本計画策定費 469
					(11) 需 用 費	604	届出・勧告制度実施費 12,123
					(12) 役 務 費	442	地籍調査費 613,754

					(13) 委託料	26,283	○地価調査費	
					(14) 使用料及び賃借料	659	地価調査事業費	27,019
					(19) 負担金補助及び交付金	622,406		
(11) 交通対策費	1,008,180	855,457	152,723	県債	40,600	(2) 給料	○総合交通対策推進費	14,028
				その他	114,870	(3) 職員手当等	総合交通対策調整費	7,028
				一般財源	852,710	(4) 共済費	地域交通対策費	7,000
						(7) 賃金	○中部国際空港対策費	
						(8) 報償費	中部国際空港対策費	16,000
						(9) 旅費	○鉄道対策費	341,833
						(11) 需用費	鉄道対策推進費	10,700
						(12) 役務費	リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	114,862
						(13) 委託料	民営鉄道対策推進費	216,271
						(14) 使用料及び賃借料	○地方バス対策費	636,319
						(18) 備品購入費	地方バス路線対策費	338,051
						(19) 負担金補助及び交付金	市町村バス交通総合化対策費	298,268
						(27) 公課費		
(13) 開発費	65,166	41,613	23,553	県債	56,700	(9) 旅費	○水道事業会計出資金等	61,062
				一般財源	8,466	(11) 需用費	水道事業会計補助金	2,886

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	1	水道事業会計出資金 58,176
					(19) 負担金補助 及び交付金	4,857	○工業用水道事業会計出資金等 2,032
					(24) 投資及び 出 資 金	59,992	工業用水道事業会計補助金 216
							工業用水道事業会計出資金 1,816
							○水道事業推進費
							水道事業推進費 1,755
							○工業用水道事業推進費
							工業用水道事業計画費 317
(14) 水資源対策費	3,207,138	3,228,994	△ 21,856	国庫支出金 500,854	(7) 賃 金	84	○水資源対策費 56,016
				そ の 他 10,007	(8) 報 償 費	242	水資源対策企画費 11,047
				一 般 財 源 2,696,277	(9) 旅 費	1,328	地下水調査費 44,969
					(11) 需 用 費	3,167	○水源地域対策費 510,610
					(12) 役 務 費	692	電源立地地域対策交付金 500,612
					(13) 委 託 料	45,456	新丸山ダム水源地域整備事業費 9,998
					(14) 使用料及び 賃 借 料	143	○水資源施設建設事業等負担金 2,640,512
					(15) 工事請負費	1,470	水資源施設建設費負担金 2,336,248
					(18) 備品購入費	3,430	水資源施設管理費負担金 304,264

					(19) 負担金補助 及び交付金	3,151,126	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
8 土 木 費	82,764,778	73,245,127	9,519,651	国庫支出金 15,261,611 県 債 43,597,000 そ の 他 5,177,577 一 般 財 源 18,728,590			
1 土 木 管 理 費	3,592,329	3,357,176	235,153	国庫支出金 1,388 そ の 他 485,854 一 般 財 源 3,105,087			
(1) 土 木 総 務 費	3,536,432	3,309,304	227,128	そ の 他 443,779 一 般 財 源 3,092,653	(1) 報 酬 18,956 (2) 給 料 1,629,653 (3) 職 員 手 当 等 925,015 (4) 共 済 費 562,293 (7) 賃 金 1,711 (8) 報 償 費 35,522 (9) 旅 費 10,081 (10) 交 際 費 30 (11) 需 用 費 3,409 (12) 役 務 費 2,755	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 ○ 登記促進費	3,114,525 42,770 42,467 303 736 933





							諸費	55,482	
(2) 土木事務所費	10,602	6,869	3,733	その他 一般財源	678 9,924	(9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (14)使用料及び 賃借料 (19)負担金補助 及び交付金	81 374 358 9,748 12 29	○運営費 運営費	10,602
(3) 建設業指導監督費	45,295	41,003	4,292	国庫支出金 その他 一般財源	1,388 41,397 2,510	(1)報酬 (4)共済費 (7)賃金 (8)報償費 (9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (14)使用料及び 賃借料	2,183 353 1,097 111 721 477 1,272 30,603 8,478	○建設業許可事務費 建設業許可等事務費 建設産業構造改善推進事業費 ○建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 ○契約管理事務費 契約管理事務費	27,271 22,861 4,410 1,388 16,636
2 道路橋りょう費	54,526,376	48,409,603	6,116,773	国庫支出金 県債	10,559,909 32,435,800				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,684,983			
				一 般 財 源 9,845,684			
(1) 道 路 総 務 費	3,832,764	3,252,760	580,004	国庫支出金 823,259	(1) 報 酬	7,960	○ 道路調査費
				県 債 571,000	(2) 給 料	381,472	一般道路調査費 1,064,800
				そ の 他 17,691	(3) 職員手当等	254,378	○ 渡船場費
				一 般 財 源 2,420,814	(4) 共 済 費	133,074	渡船場費 9,677
					(7) 賃 金	9,907	○ 道路交通動態調査費
					(8) 報 償 費	6,794	道路交通動態調査費 205,000
					(9) 旅 費	5,181	○ 道路事業市町村指導費
					(11) 需 用 費	562,136	道路事業市町村指導費 4,084
					(12) 役 務 費	113,797	○ 道路諸費
					(13) 委 託 料	2,175,623	道路諸費 2,549,203
					(14) 使用料及び 賃 借 料	5,338	
					(15) 工事請負費	161,000	
					(18) 備品購入費	8,520	
					(19) 負担金補助 及び交付金	7,304	
					(27) 公 課 費	280	

(2) 道路橋りょう 維持費	11,442,518	10,115,951	1,326,567	国庫支出金	2,014,625	(1) 報酬	30,069	○ 公共事業	4,111,200
				県債	2,842,400	(2) 給料	187,484	舗装道補修費	1,373,000
				その他	925,257	(3) 職員手当等	127,350	除雪事業費	838,200
				一般財源	5,660,236	(4) 共済費	75,258	橋りょう補修費	1,900,000
						(7) 賃金	21,043	○ 単独事業	7,331,318
						(8) 報償費	2,612	舗装道補修費	900,000
						(9) 旅費	5,700	除雪事業費	630,000
						(11) 需用費	657,484	道路維持修繕費	4,916,288
						(12) 役務費	33,896	橋りょう維持修繕費	885,030
						(13) 委託料	5,060,145		
						(14) 使用料及び 賃借料	6,242		
						(15) 工事請負費	4,846,403		
						(16) 原材料費	20,000		
						(18) 備品購入費	45,042		
						(19) 負担金補助 及び交付金	320,964		
		(22) 補償補填 及び賠償金	500						
		(27) 公課費	2,326						
(3) 道路橋りょう 改築費	18,968,395	16,527,565	2,440,830	国庫支出金	6,855,250	(1) 報酬	5,448	○ 公共事業	11,977,875

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 10,313,300	(2) 給 料	228,540	道路新設改良費 7,128,875
				そ の 他 740,221	(3) 職員手当等	162,374	道路災害防除施設費 1,800,000
				一 般 財 源 1,059,624	(4) 共 済 費	81,676	積寒対策道路事業費 500,000
					(7) 賃 金	18,826	市町村合併支援道路整備事業費 2,549,000
					(8) 報 償 費	3,906	○単独事業 6,990,520
					(9) 旅 費	9,410	道路新設改良費 6,582,520
					(11) 需 用 費	35,237	舗装道新設費 78,000
					(12) 役 務 費	26,603	中小橋新設改良費 330,000
					(13) 委 託 料	2,376,824	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	3,614	
					(15) 工事請負費	11,892,904	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	1,096,862	
					(18) 備品購入費	305,000	
					(19) 負担金補助 及び交付金	824,427	
					(22) 補償補填 及び賠償金	1,896,364	
					(27) 公 課 費	380	
(4) 交通安全対策費	3,033,884	2,434,035	599,849	国庫支出金 866,775	(1) 報 酬	2,027	○公共事業

				県 債 1,536,100	(2) 給 料 54,875	交通安全施設等整備事業費 1,651,000	
				一 般 財 源 631,009	(3) 職 員 手 当 等 38,988	○ 単 独 事 業 1,376,000	
					(4) 共 済 費 18,706	現道構造改築費 160,000	
					(7) 賃 金 300	現道施設整備費 416,000	
					(8) 報 償 費 747	崩落決壊防止費 800,000	
					(9) 旅 費 1,050	○ 道 路 災 害 事 故 防 止 対 策 費	
					(11) 需 用 費 9,095	道路災害事故防止対策費 6,884	
					(12) 役 務 費 6,264		
					(13) 委 託 料 523,361		
					(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 571		
					(15) 工 事 請 負 費 1,304,120		
					(17) 公 有 財 産 購 入 費 338,300		
					(18) 備 品 購 入 費 480		
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 200,100		
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 534,900		
(5) 直轄事業負担金	17,173,000	16,004,000	1,169,000	県 債 17,173,000	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 17,173,000	○ 公 共 事 業	
						直轄道路事業負担金	17,173,000
(6) 高速道路対策費	75,815	75,292	523	そ の 他 1,814	(2) 給 料 36,744	○ 高 速 道 路 用 地 取 得 事 務 費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 74,001	(3)職員手当等	21,438	東海環状自動車道用地取得事務費 74,814
					(4)共 済 費	13,461	○高速道路関連事業費
					(9)旅 費	1,503	高速道路関連事業費 1,001
					(11)需 用 費	1,220	
					(12)役 務 費	709	
					(14)使用料及び 賃 借 料	25	
					(19)負担金補助 及び交付金	700	
					(27)公 課 費	15	
3 河 川 費	11,679,183	10,563,057	1,116,126	国庫支出金 2,062,662			
				県 債 5,559,400			
				そ の 他 2,259,200			
				一般財源 1,797,921			
(1)河川総務費	775,412	1,004,095	△ 228,683	国庫支出金 40,549	(1)報 酬	52,146	○河川調査費
				県 債 112,400	(2)給 料	65,481	単独事業 95,000
				そ の 他 220,403	(3)職員手当等	41,853	○水害統計調査費
				一般財源 402,060	(4)共 済 費	27,156	水害統計調査費 206
					(7)賃 金	2,652	○河川管理費 275,405

					(8)報 償 費	6,575	一般管理費	5,000
					(9)旅 費	3,858	河川パトロール費	10,116
					(11)需 用 費	42,934	自然の水辺復活プロジェクト推 進費	27,435
					(12)役 務 費	53,113	長良川下流治水対策推進費	825
					(13)委 託 料	378,509	排水機管理費	58,827
					(14)使用料及び 賃 借 料	2,019	樋門管理費	15,851
					(15)工事請負費	67,300	浄化施設管理費	18,051
					(18)備品購入費	7,100	ぎふの清流保全事業費	139,300
					(19)負担金補助 及び交付金	24,395	○河川情報収集管理費	
					(27)公 課 費	321	河川情報収集管理費	61,689
							○ダム管理費	
							ダム管理費	119,694
							○河川諸費	
							河川諸費	223,418
(2)河川維持費	2,725,000	2,133,000	592,000	そ の 他 1,690,771	(1)報 酬	264	○単独事業	
				一 般 財 源 1,034,229	(2)給 料	119,446	河川維持修繕費	2,725,000
					(3)職員手当等	78,524		
					(4)共 済 費	40,588		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)賃 金	400	
					(8)報 償 費	3,250	
					(9)旅 費	1,400	
					(11)需 用 費	18,562	
					(12)役 務 費	2,520	
					(13)委 託 料	1,561,625	
					(14)使用料及び 賃 借 料	3,081	
					(15)工事請負費	888,670	
					(17)公 有 財 産 購 入 費	400	
					(18)備品購入費	730	
					(19)負担金補助 及び交付金	5,140	
					(22)補償補填 及び賠償金	400	
(3)河川改良費	5,098,444	4,354,410	744,034	国庫支出金 1,394,013	(1)報 酬	360	○公共事業 2,804,013
				県 債 3,002,200	(2)給 料	73,604	広域河川改修費 1,462,000
				そ の 他 348,026	(3)職員手当等	58,300	総合治水対策特定河川事業費 500,000
				一 般 財 源 354,205	(4)共 済 費	29,876	都市基盤河川改修費 14,000
					(7)賃 金	21,922	特定構造物改築事業費 200,000



					(8)報償費	950	施設機能向上事業費	100,000
					(9)旅費	5,610	総合流域防災事業費	527,000
					(11)需用費	19,406	河川事業市町村指導費	1,013
					(12)役務費	7,323	○単独事業	2,047,211
					(13)委託料	1,262,591	河川局部改良費	1,950,000
					(14)使用料及び賃借料	1,745	河川情報基盤緊急整備事業費	97,211
					(15)工事請負費	2,570,350	○受託事業	247,220
					(17)公有財産購入費	437,000	広域河川改修費	56,110
					(18)備品購入費	1,905	総合治水対策特定河川事業費	34,666
					(19)負担金補助及び交付金	24,320	総合流域防災事業費	116,444
					(22)補償補填及び賠償金	583,000	河川局部改良費	40,000
					(27)公課費	182		
(4)ダム建設費	1,153,000	1,153,000	0	国庫支出金	628,100	(2)給料	3,616	○公共事業
				県債	524,900	(3)職員手当等	2,569	内ヶ谷ダム建設費
						(4)共済費	1,227	1,153,000
						(8)報償費	150	
						(9)旅費	1,000	
						(11)需用費	880	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	958	
					(13) 委 託 料	325,100	
					(15) 工事請負費	797,500	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	2,000	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	18,000	
(5) 直轄事業負担金	1,920,000	1,917,225	2,775	県 債 1,919,900 一 般 財 源 100	(19) 負担金補助 及び交付金	1,920,000	○ 公共事業  直轄河川事業負担金 1,920,000
(6) 水 防 費	7,327	1,327	6,000	一 般 財 源 7,327	(1) 報 酬 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃 借 料 (19) 負担金補助 及び交付金	95 62 3,065 66 3,678 11 350	○ 水防指導費  水防指導費 7,327
4 砂 防 費	6,087,760	5,637,319	450,441	国庫支出金 1,394,600 県 債 3,219,400 そ の 他 167,786			

				一般財源 1,305,974			
(1) 砂防総務費	497,760	522,519	△ 24,759	国庫支出金 82,900 県債 100,000 一般財源 314,860	(1) 報酬 110 (2) 給料 61,114 (3) 職員手当等 40,191 (4) 共済費 20,952 (7) 賃金 465 (8) 報償費 2,567 (9) 旅費 1,967 (11) 需用費 10,328 (12) 役務費 22,138 (13) 委託料 330,943 (14) 使用料及び賃借料 219 (18) 備品購入費 5,492 (19) 負担金補助及び交付金 974 (27) 公課費 300	○ 砂防調査費 砂防調査費 135,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 200 ○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 21,609 ○ 砂防諸費 砂防諸費 340,951	
(2) 砂防維持費	720,000	570,000	150,000	その他 3,186 一般財源 716,814	(1) 報酬 110 (2) 給料 29,679 (3) 職員手当等 19,511	○ 単独事業 砂防維持費 720,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	9,866	
					(7) 賃 金	200	
					(8) 報 償 費	120	
					(9) 旅 費	1,200	
					(11) 需 用 費	5,125	
					(12) 役 務 費	510	
					(13) 委 託 料	302,490	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	1,759	
					(15) 工事請負費	341,830	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	4,500	
					(18) 備品購入費	470	
					(19) 負担金補助 及び交付金	130	
					(22) 補償補填 及び賠償金	2,500	
(3) 砂 防 事 業 費	3,679,000	3,293,000	386,000	国庫支出金 1,311,700	(1) 報 酬	120	○ 公共事業 2,771,000
				県 債 1,928,500	(2) 給 料	25,584	通常砂防費 1,175,000
				そ の 他 164,600	(3) 職員手当等	19,756	火山砂防事業費 70,000
				一 般 財 源 274,200	(4) 共 済 費	9,150	地すべり対策事業費 22,000

					(7)賃 金	1,139	急傾斜地崩壊対策事業費	1,118,000
					(8)報 償 費	510	総合流域防災事業費	386,000
					(9)旅 費	3,650	○単独事業	828,000
					(11)需 用 費	8,564	通常砂防費	170,000
					(12)役 務 費	3,343	緊急土石流対策砂防事業費	525,000
					(13)委 託 料	949,635	急傾斜地崩壊対策事業助成費	133,000
					(14)使用料及び 賃 借 料	686	○受託事業	
					(15)工事請負費	2,273,990	通常砂防費	80,000
					(17)公 有 財 産 購 入 費	121,150		
					(18)備品購入費	1,800		
					(19)負担金補助 及び交付金	133,245		
					(22)補償補填 及び賠償金	126,610		
					(27)公 課 費	68		
(4)直轄事業負担金	1,191,000	1,251,800	△ 60,800	県 債 1,190,900	(19)負担金補助 及び交付金	1,191,000	○公共事業	
				一般財源 100			直轄砂防事業負担金	1,191,000
5 都市計画費	6,813,843	5,022,248	1,791,595	国庫支出金 1,235,702				
				県 債 2,382,400				
				そ の 他 578,644				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
				一般財源 2,617,097				
(1) 都市計画総務費	198,107	283,119	△ 85,012	国庫支出金 3,660 県 債 70,500 そ の 他 758 一般財源 123,189	(1) 報 酬 3,380 (2) 給 料 30,140 (3) 職員手当等 21,068 (4) 共 済 費 10,858 (7) 賃 金 2,011 (8) 報 償 費 671 (9) 旅 費 6,208 (10) 交 際 費 50 (11) 需 用 費 7,354 (12) 役 務 費 4,350 (13) 委 託 料 66,932 (14) 使用料及び賃借料 991 (18) 備品購入費 1,700 (19) 負担金補助及び交付金 42,269 (27) 公 課 費 125	3,380 30,140 21,068 10,858 2,011 671 6,208 50 7,354 4,350 66,932 991 1,700 42,269 125	○ 総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 ○ 都市計画事業指導費 都市計画事業市町村指導費 市街地開発指導費 ○ 都市計画推進費 都市計画審議会費 まちづくり推進費 都市計画推進諸費 都市拠点整備推進費 ○ 景観形成推進費 美しいひだ・みの景観づくり推進費 景観審議会費 ○ 屋外広告物規制費 屋外広告物審議会費 屋外広告物規制普及啓発費	5,400 2,370 2,040 330 45,526 1,531 234 43,000 761 1,197 823 374 1,017 277 740

							○都市計画諸費	
							都市計画諸費	142,597
(2) 街路事業費	3,230,000	2,661,700	568,300	国庫支出金 913,000	(1) 報酬 120		○公共事業	
				県債 1,671,000	(2) 給料 64,621		街路事業費	1,660,000
				その他 428,400	(3) 職員手当等 45,912		○単独事業	1,570,000
				一般財源 217,600	(4) 共済費 22,122		街路事業費	1,550,000
					(7) 賃金 200		街路調査費	20,000
					(8) 報償費 340			
					(9) 旅費 1,800			
					(11) 需用費 8,393			
					(12) 役務費 2,687			
					(13) 委託料 206,522			
					(14) 使用料及び賃借料 823			
					(15) 工事請負費 792,030			
					(17) 公有財産購入費 375,000			
					(18) 備品購入費 650			
					(19) 負担金補助及び交付金 200,147			
					(22) 補償補填及び賠償金 1,508,600			

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(27) 公 課 費	33	
(3) 鉄道高架事業費	37,295	20,000	17,295	国庫支出金 16,500 そ の 他 6,750 一 般 財 源 14,045	(13) 委 託 料 30,000 (19) 負担金補助 及び交付金 7,295	○ 公共事業 鉄道高架事業費 30,000 ○ 単独事業 鉄道高架事業費 7,295	
(4) 都市公園費	2,424,739	1,331,506	1,093,233	国庫支出金 135,000 県 債 329,100 そ の 他 15,755 一 般 財 源 1,944,884	(2) 給 料 1,418 (3) 職員手当等 1,007 (4) 共 済 費 481 (8) 報 償 費 1,614 (9) 旅 費 2,542 (11) 需 用 費 2,907 (12) 役 務 費 406 (13) 委 託 料 565,897 (14) 使用料及び 賃 借 料 460,354 (15) 工事請負費 1,257,255 (18) 備品購入費 500 (19) 負担金補助 及び交付金 130,358	○ 公共事業 都市公園整備費 270,000 ○ 単独事業 都市公園整備費 1,100,000 世界淡水魚園整備費 459,987 ○ 維持管理費 維持管理費 464,752 ○ 都市公園事業推進費 花フェスタ2015推進費 130,000	



(5) 下水道事業費	10,354	25,227	△ 14,873	一般財源 10,354	(8) 報償費 347 (9) 旅費 461 (11) 需用費 257 (12) 役務費 33 (13) 委託料 7,340 (14) 使用料及び賃借料 40 (19) 負担金補助及び交付金 1,876	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 10,354
(6) 市街地開発事業助成費	538,200	296,700	241,500	国庫支出金 154,000 県債 250,300 その他 63,000 一般財源 70,900	(19) 負担金補助及び交付金 538,200	○ 公共事業 土地区画整理事業助成費 280,000 ○ 単独事業 市街地再開発事業助成費 258,200
(7) 建築指導費	313,599	342,372	△ 28,773	国庫支出金 13,542 その他 63,981 一般財源 236,076	(1) 報酬 20,965 (4) 共済費 2,030 (7) 賃金 1,814 (8) 報償費 195 (9) 旅費 4,698 (11) 需用費 8,565 (12) 役務費 4,635	○ 建築指導監督費 263,542 建築審査会費 590 指導監督費 28,877 建築物地震災害対策費 234,075 ○ 建築事務所費 建築事務所費 17,519 ○ 建設リサイクル対策費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委 託 料	37,820	建設リサイクル対策推進費 372
					(14) 使用料及び 賃 借 料	9,289	○ 建築士法費 544
					(15) 工事請負費	3,324	建築士審査会費 240
					(18) 備品購入費	370	建築士法費 304
					(19) 負担金補助 及び交付金	219,781	○ 建築調査費 1,044
					(27) 公 課 費	113	建築動態統計調査費 652
							建築物等実態調査費 392
							○ 開発行為等規制費 5,744
							開発審査会費 738
							開発行為等規制費 5,006
							○ 宅地建物取引業指導監督費 4,792
							宅地建物取引業審議会費 136
							指導監督費 4,656
							○ 災害危険区域対策費
							災害危険区域対策費 20,042
(8) 直轄事業負担金	61,549	61,624	△ 75	県 債 61,500 一般財源 49	(19) 負担金補助 及び交付金	61,549	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 61,549

6 住 宅 費	65,287	255,724	△ 190,437	国庫支出金 7,350 そ の 他 1,110 一 般 財 源 56,827			
(1) 住 宅 総 務 費	13,500	18,541	△ 5,041	国庫支出金 3,410 そ の 他 1,110 一 般 財 源 8,980	(2) 給 料 1,385 (3) 職員手当等 812 (4) 共 済 費 580 (7) 賃 金 1,711 (8) 報 償 費 150 (9) 旅 費 1,424 (11) 需 用 費 1,263 (12) 役 務 費 275 (14) 使用料及び賃借料 200 (19) 負担金補助及び交付金 5,693 (27) 公 課 費 7	○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000 ○ 住宅事業指導費 住宅事業市町村指導費 2,960 ○ 住宅諸費 9,540 高齢者居住安定確保推進費 500 空家等対策推進費 1,600 住宅諸費 7,440	
(2) 住 宅 建 設 費	13,805	16,313	△ 2,508	一 般 財 源 13,805	(12) 役 務 費 65 (14) 使用料及び賃借料 13,298 (19) 負担金補助及び交付金 442	○ 単独事業 応急仮設住宅借上事業費 12,628 ○ 買取特定公共賃貸住宅供給促進事業費 買取特定公共賃貸住宅供給促進助成費 795	

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 高齢者向け住宅供給促進事業費 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費 382
(3) 住宅地区改良事業助成費	5,911	4,030	1,881	国庫支出金 3,940 一般財源 1,971	(19) 負担金補助及び交付金	5,911	○ 公共事業 住宅新築資金等貸付助成費 5,911
(4) 住宅建設資金貸付事業費	32,071	216,840	△ 184,769	一般財源 32,071	(11) 需用費 (12) 役員費 (19) 負担金補助及び交付金	427 28 31,616	○ 単独事業 個人住宅建設資金助成費 32,071

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	3,068,617	1,414,578	1,654,039	国庫支出金 1,926,659 県 債 1,009,200 そ の 他 18,000 一 般 財 源 114,758			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,875,617	1,414,578	1,461,039	国庫支出金 1,841,960 県 債 928,000 一 般 財 源 105,657			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,865,617	1,404,578	1,461,039	国庫支出金 1,841,960 県 債 918,000 一 般 財 源 105,657	(2) 給 料 19,027 (3) 職 員 手 当 等 7,738 (4) 共 済 費 5,543 (8) 報 償 費 56 (9) 旅 費 1,414 (11) 需 用 費 4,282 (12) 役 務 費 5,607 (13) 委 託 料 65,962 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 700 (15) 工 事 請 負 費 2,735,858	○ 公 共 事 業 2,761,165 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 1,019,025 河 川 災 害 復 旧 費 1,568,509 砂 防 災 害 復 旧 費 172,831 土 木 施 設 災 害 復 旧 市 町 村 指 導 費 800 ○ 単 独 事 業 104,452 災 害 復 旧 調 査 費 54,000 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 8,500 河 川 災 害 復 旧 費 1,200 砂 防 災 害 復 旧 費 2,400	

土木委員会 災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 公有財産 購入費	6,630	災害復旧事務費 38,352
					(22) 補償補填 及び賠償金	12,800	
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(19) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業  直轄災害復旧事業負担金 10,000
<b>3 災害関連事業費</b>	<b>193,000</b>	<b>0</b>	<b>193,000</b>	国庫支出金 84,699 県 債 81,200 そ の 他 18,000 一 般 財 源 9,101			
(1) 災害関連事業費	193,000	0	193,000		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (15) 工事請負費	496 223 141 100 150 250 100 21,836 47,213	○ 公共事業 河川災害関連事業費 175,000 ○ 受託事業 河川災害関連事業費 18,000

					(17) 公有財産 購入費	40,788	
					(22) 補償補填 及び賠償金	81,703	

--	--	--	--	--	--	--	--





款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	1,298,070	1,221,129	76,941	一般財源 1,298,070			
1 繰 出 金	1,298,070	1,221,129	76,941	一般財源 1,298,070			
(1) 特別会計繰出金	1,298,070	1,221,129	76,941		(28) 繰 出 金	1,298,070	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 439,095 ○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 858,975
合 計	93,029,864	81,004,166	12,025,698	国庫支出金 18,145,087 県 債 45,142,900 そ の 他 5,323,397 一般財源 24,418,480			



岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成27年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,683,553	
	1 営業収益		5,455,607	
		1 給水収益	5,312,463	
		2 受託工事収益	143,144	
	2 営業外収益		227,946	
		1 受取利息及び配当金	28,990	
		2 他会計補助金	2,886	
		3 長期前受金戻入	176,726	
		4 雑収益	19,344	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,935,433	
	1 営業費用		4,491,314	
		1 原水及び浄水費	2,161,168	
		2 受託工事費	143,144	
		3 総 係 費	124,117	
		4 減価償却費	2,029,162	
		5 資産減耗費	33,723	
	2 営業外費用		329,119	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	209,119	
		2 消費税及び 地方消費税	120,000	
	3 特別損失		100,000	
		1 特別損失	100,000	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			462,427	
	1 出 資 金		58,176	
		1 出 資 金	58,176	
	2 国 庫 補 助 金		404,251	
		1 国 庫 補 助 金	404,251	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		3,457,600	
		1 施 設 改 良 費	2,858,555	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,714,948	
	2 企 業 債 償 還 金		143,607	
		1 企 業 債 償 還 金	597,045	
	3 予 備 費		597,045	
		1 予 備 費	2,000	

## 第2表

## 平成27年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	607,773,000
減価償却費	2,029,162,000
固定資産除却費	33,723,000
引当金の増減額(△は減少)	35,379,000
長期前受金戻入額	△ 176,726,000
受取利息及び受取配当金	△ 28,990,000
支払利息	209,119,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,194,418
未払金の増減額(△は減少)	<u>45,654,586</u>
小計	2,753,900,168
利息及び配当金の受取額	28,990,000
利息の支払額	<u>△ 209,119,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,573,771,168

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,623,376,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,737,000

国庫補助金等による収入	<u>404,251,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,236,862,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,045,000
他会計からの出資による収入	58,176,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△ 4,429,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,298,000
<b>4 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 206,388,832
<b>5 資金 期首 残高</b>	<u>13,675,696,404</u>
<b>6 資金 期末 残高</b>	13,469,307,572



第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	234,295	0	240,360	474,655	85,577	560,232
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,427	0	14,319	38,746	8,870	47,616
	合 計	0	(0) 65	0	258,722	0	254,679	513,401	94,447	607,848
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	224,114	0	262,574	486,688	87,052	573,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,595	0	13,930	39,525	9,307	48,832
	合 計	0	(0) 65	0	249,709	0	276,504	526,213	96,359	622,572
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	10,181	0	△ 22,214	△ 12,033	△ 1,475	△ 13,508
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,168	0	389	△ 779	△ 437	△ 1,216
	合 計	0	(0) 0	0	9,013	0	△ 21,825	△ 12,812	△ 1,912	△ 14,724

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	10,481	3,328	7,017	3,189	15,777	26	184	639	63,210	36,468	10,650	
	前年度	10,065	3,276	5,726	2,034	15,618	26	184	639	81,396	42,884	11,294	
	比較	416	52	1,291	1,155	159	0	0	0	△ 18,186	△ 6,416	△ 644	
	区分	単身赴任 手当	退職手当										
	本年度	972	102,738										
	前年度	624	102,738										
	比較	348	0										

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	9,013	給与改定に伴う増減分	1,129		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増加分	2,429		平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	5,455										
職 員 手 当	△ 21,825	制度改正に伴う増減分	4,044	○期末・勤勉手当	(主なもの) <table border="1" data-bbox="1473 880 2136 1046"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95<sup>月</sup></td> <td>4.1<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>										
その他の増減分	△ 25,869	○前年度給与改定に伴うもの 363 ○その他 △ 26,232											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 ( 行 政 職 )	そ の 他 ( 技 能 労 務 職 )
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	331,035	—
	平均給与 月 額	376,710	—
	平均年齢	44.0	—
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	314,724	—
	平均給与 月 額	362,862	—
	平均年齢	43.0	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	149,300	147,000	149,300	147,000
大学卒	184,300	171,400	184,300	171,400

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 35.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 27	(0.0) 42.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 11.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 14.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 10	(0.0) 15.9	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 63	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	—	—	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任 主任技師	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	46	46	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	4	4	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	70.8	70.8	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	63	63	0	
	昇給に係る職員数(B)	47	47	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	35	35	0
		5号給	0	0	0
		6号給	5	5	0
		7号給	3	3	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	74.6	74.6	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率(%) (26年11月1日現在)	3.2	3.2	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	819	819	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。



## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
大容量送水管整備事業東濃第7幹線 (第5工区)管路工事	152,000	年 0	0	年 2	152,000	50,400	0	101,600	総事業費 159,560 予算措置額 7,560 差 引 152,000
大容量送水管整備事業東濃第9幹線 管路工事	211,000	0	0	2	211,000	70,300	0	140,700	総事業費 280,013 予算措置額 69,013 差 引 211,000
落合取水場非常用発電機新設工事	402,000	0	0	2	402,000	0	0	402,000	総事業費 417,000 予算措置額 15,000 差 引 402,000
落合取水場3号取水ポンプ機械設備 更新工事	216,000	0	0	2	216,000	0	0	216,000	総事業費 216,000 予算措置額 0 差 引 216,000
川合浄水場排水処理機械設備更新工 事	271,000	0	0	2	271,000	0	0	271,000	総事業費 271,000 予算措置額 0 差 引 271,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
川合浄水場排水処理電気設備更新工事	192,000	年 0	0	年 2	192,000	0	0	192,000	総事業費 192,000 予算措置額 0 差 引 192,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
水資源機構が施行する味噌川ダム建設事業に係る建設費等の負担 (平成 8年度議決済分)	2,639,032	年 19	2,252,575	年 4	386,457	0	0	386,457	
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託 (平成24年度議決済分)	8,900	3	3,538	3	5,362	0	0	5,362	
(平成26年度議決済分)	200	1	0	3	200	0	0	200	
釜戸事務所警備委託 (平成25年度議決済分)	5,600	2	1,386	3	4,214	0	0	4,214	
(平成26年度議決済分)	100	1	0	3	100	0	0	100	
中津川浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	366,000	1	0	3	366,000	0	0	366,000	
山之上浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	266,000	1	0	3	266,000	0	0	266,000	
川合浄水場監視業務委託 (平成26年度議決済分)	309,000	1	0	3	309,000	0	0	309,000	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
山之上浄水場水質検査棟警備委託 (平成26年度議決済分)	3,600	年 1	0	年 4	3,600	0	0	3,600	

第5表

平成27年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,112,329,908	
ロ 建 物	5,280,652,568		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,517,065,754</u>	3,763,586,814	
ハ 構 築 物	37,412,271,295		
減 価 償 却 累 計 額	<u>21,163,063,405</u>	16,249,207,890	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,770,000,866		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,913,385,984</u>	8,856,614,882	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	62,236,046		
減 価 償 却 累 計 額	<u>13,301,278</u>	48,934,768	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	325,320,237		
減 価 償 却 累 計 額	<u>163,880,483</u>	161,439,754	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,070,134,359</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			35,262,248,375

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,294,588,557	
ロ 地 上 権		594,711	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>134,220</u>		
無形固定資産合計		<u>8,296,598,888</u>	
固定資産合計			43,558,847,263
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現 金 預 金		13,469,307,572	
(2) 未 収 金		516,809,250	
(3) 貯 蔵 品		102,018,953	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,089,135,775</u>
資 産 合 計			<u><u>57,647,983,038</u></u>

負 債 の 部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,565,122,627</u>		
企業債合計		7,565,122,627	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	314,080,372		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		



引当金合計		3,660,443,254	
(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>9,303,392</u>		
その他固定負債合計		<u>9,303,392</u>	
固定負債合計			11,234,869,273
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>626,703,000</u>		
企業債合計		626,703,000	
(2) 未払金		307,575,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,153,000		
ロ 賞与引当金	<u>35,232,000</u>		
引当金合計		100,385,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	260,116		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	<u>4,517,000</u>		
その他流動負債合計		<u>5,777,116</u>	
流動負債合計			1,040,440,116
5 繰延収益			
長期前受金		9,028,122,271	

収益化累計額		<u>3,475,772,144</u>	
繰延収益合計			<u>5,552,350,127</u>
負債合計			17,827,659,516

資 本 の 部

6 資本金			38,324,146,717
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,143,630,312</u>		
利益剰余金合計		<u>1,143,630,312</u>	
剰余金合計			<u>1,496,176,805</u>
資本合計			<u>39,820,323,522</u>
負債資本合計			<u>57,647,983,038</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年から60年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年から30年
  - 器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 特許権 8年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

## III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

## IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## V 減損損失

## 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## VI その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として65,219千円を支給するため、退職給付引当金65,219千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として116,903千円を支給するため、賞与引当金37,372千円を使用する。



## 第6表

## 平成26年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,972,675,741		
(2) 受託工事収益	<u>222,615,741</u>	5,195,291,482	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,097,630,258		
(2) 受託工事費	222,615,741		
(3) 総係費	110,161,594		
(4) 減価償却費	2,017,787,000		
(5) 資産減耗費	<u>65,033,000</u>	<u>4,513,227,593</u>	
営業利益			682,063,889
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,393,000		
(2) 他会計補助金	5,758,000		
(3) 長期前受金戻入	171,046,312		
(4) 雑収益	<u>22,443,000</u>	229,640,312	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>226,683,000</u>	<u>226,683,000</u>	<u>2,957,312</u>
経常利益			685,021,201
5 特別損失			

(1) 特 別 損 失	<u>135,275,000</u>	<u>135,275,000</u>	<u>△ 135,275,000</u>
<b>6 予 備 費</b>			
(1) 予 備 費	<u>13,888,889</u>	<u>13,888,889</u>	<u>13,888,889</u>
当 年 度 純 利 益			535,857,312
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,629,644,787</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,165,502,099</u></u>



## 第7表

## 平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,078,335,908	
ロ 建 物	5,280,652,568		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,441,385,754</u>	3,839,266,814	
ハ 構 築 物	37,363,730,770		
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,421,820,234</u>	16,941,910,536	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,518,720,439		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,327,864,046</u>	8,190,856,393	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	60,810,046		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,304,278</u>	49,505,768	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	244,554,337		
減 価 償 却 累 計 額	<u>155,591,928</u>	88,962,409	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,250,948,547</u>	
有形固定資産合計			34,439,786,375

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,533,938,557	
ロ 地 上 権		968,711	

ハ 電話加入権	1,281,400		
ニ 施設利用権	134,220		
ホ その他無形固定資産	<u>1,409,000</u>		
無形固定資産合計		<u>8,537,731,888</u>	
固定資産合計			42,977,518,263
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		13,675,696,404	
(2) 未収金		515,614,832	
(3) 貯蔵品		105,119,953	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,297,431,189</u>
資産合計			<u><u>57,274,949,452</u></u>

負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,191,825,627</u>		
企業債合計		8,191,825,627	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	276,495,372		

ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		
引当金合計		3,622,858,254	
(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>13,820,392</u>		
その他固定負債合計		<u>13,820,392</u>	
固定負債合計			11,828,504,273
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>597,045,000</u>		
企業債合計		597,045,000	
(2) 未払金		261,920,414	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,219,000		
ロ 賞与引当金	<u>37,372,000</u>		
引当金合計		102,591,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	260,116		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	<u>4,429,000</u>		
その他流動負債合計		<u>5,689,116</u>	
流動負債合計			967,245,530
5 繰延収益			

長期前受金	8,634,797,271	
収益化累計額	<u>3,309,972,144</u>	
繰延収益合計		<u>5,324,825,127</u>
負債合計		18,120,574,930

資 本 の 部

6 資本金		36,636,325,930
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	4,392,150	
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>	
資本剰余金合計		352,546,493
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,165,502,099</u>	
利益剰余金合計		<u>2,165,502,099</u>
剰余金合計		<u>2,518,048,592</u>
資本合計		<u>39,154,374,522</u>
負債資本合計		<u><u>57,274,949,452</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年から60年
  - 構築物 40年
  - 機械及び装置 15年から30年
  - 器具及び備品 3年から15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 特許権 8年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

## II 予定貸借対照表等に関する事項

## 1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

## IV 減損損失

## 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

## V その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として46,969千円を支給するため、退職給付引当金46,969千円を使用する。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,687千円を支給するため、賞与引当金35,275千円を使用する。





岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

平成27年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			94,749	
	1 営業収益		85,090	
		1 給水収益	56,137	
		2 経営負担金	28,953	
	2 営業外収益		9,659	
		1 受取利息及び配当金	110	
		2 他会計補助金	216	
		3 長期前受金戻入	9,333	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	75,697	
		2 総 係 費	63,250	
		3 減 価 償 却 費	11,800	
		4 資 産 減 耗 費	9,572	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	41,641	
		4 資 産 減 耗 費	237	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,447	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,890	
			3,557	

資本的収入及び支出  
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			31,892	
	1 企 業 債		17,600	
		1 企 業 債	17,600	
	2 出 資 金		1,816	
		1 出 資 金	1,816	
	3 工 事 負 担 金		12,476	
		1 工 事 負 担 金	12,476	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	86,171	
			46,500	
			46,500	
	2 企 業 債 償 還 金		39,671	
		1 企 業 債 償 還 金	39,671	

## 第2表

## 平成27年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,222,000
減価償却費	41,641,000
固定資産除却費	237,000
引当金の増減額(△は減少)	274,000
長期前受金戻入額	△ 9,333,000
受取利息及び受取配当金	△ 110,000
支払利息	8,890,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 74,833
未払金の増減額(△は減少)	824,751
小計	59,570,918
利息及び配当金の受取額	110,000
利息の支払額	△ 8,890,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,790,918

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 40,086,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,633,000

工事負担金等による収入	11,552,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,167,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,671,000
他会計からの出資による収入	<u>1,816,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,255,000
<b>4 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 1,631,082
<b>5 資金 期首 残高</b>	<u>84,318,211</u>
<b>6 資金 期末 残高</b>	82,687,129

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,268	7,335	1,496	8,831
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,067	0	3,289	7,356	1,496	8,852
	合 計	0	(0) 2	0	8,134	0	6,557	14,691	2,992	17,683
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	12,851	16,860	1,640	18,500
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	4,323	8,332	1,474	9,806
	合 計	0	(0) 2	0	8,018	0	17,174	25,192	3,114	28,306
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	58	0	△ 9,583	△ 9,525	△ 144	△ 9,669
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	58	0	△ 1,034	△ 976	22	△ 954
	合 計	0	(0) 0	0	116	0	△ 10,617	△ 10,501	△ 122	△ 10,623

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	本年度	630	264	648	500	5	2,044	1,180	388	696	202
	前年度	630	260	648	492	5	2,650	1,398	388	696	10,007
	比較	0	4	0	8	0	△ 606	△ 218	0	0	△ 9,805

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。



2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	116	給与改定に伴う増減分	26		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月								
		昇給に伴う増加分	193			平均昇給率 2.4%							
		その他の増減分	△ 103										
職 員 手 当	△ 10,617	制度改正に伴う増減分	128	○期末・勤勉手当	(主なもの) <table border="1" data-bbox="1473 880 2136 1046"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>3.95<sup>月</sup></td> <td>4.1<sup>月</sup></td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>										
その他の増減分	△ 10,745	○前年度給与改定に伴うもの 2 ○その他 △ 10,747											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 (平均給与月額 円)  
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 ( 行 政 職 )	そ の 他 ( 技 能 労 務 職 )
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	252,200	—
	平均給与 月 額	261,916	—
	平均年齢	31.7	—
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	279,512	—
	平均給与 月 額	319,559	—
	平均年齢	35.6	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	149,300	147,000	149,300	147,000
大学卒	184,300	171,400	184,300	171,400

## (3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	—

## (4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—





## 第4表

## 平成27年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,671,955,231		
減価償却累計額	<u>480,104,260</u>	1,191,850,971	
ハ 機械及び装置	67,771,223		
減価償却累計額	<u>33,935,052</u>	33,836,171	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>16,075</u>	28,925	
ホ 建設仮勘定		<u>114,784,572</u>	
有形固定資産合計			1,625,193,863
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>196,299,259</u>	
無形固定資産合計			<u>196,299,259</u>
固定資産合計			1,821,493,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			82,687,129
(2) 未収金			<u>7,090,833</u>

流動資産合計  
資産合計

89,777,962  
1,911,271,084

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

350,491,292  
350,491,292

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
他会計借入金合計

492,000,000  
492,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ その他引当金  
引当金合計  
固定負債合計

5,166,000  
3,271,998  
8,437,998

850,929,290

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

40,601,000  
40,601,000

(2) 未払金		5,252,749	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,222,000</u>		
引当金合計		<u>1,222,000</u>	
流動負債合計			47,075,749
5 繰延収益			
長期前受金		443,509,173	
収益化累計額		<u>127,314,085</u>	
繰延収益合計			<u>316,195,088</u>
負債合計			1,214,200,127
資 本 の 部			
6 資本金			585,418,561
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,359,000</u>		
利益剰余金合計		<u>35,359,000</u>	
剰余金合計			<u>111,652,396</u>
資本合計			<u>697,070,957</u>
負債資本合計			<u>1,911,271,084</u>



## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 40年
  - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
  - 器 具 及 び 備 品 10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダ ム 使 用 権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として3,798千円を支給するため、賞与引当金1,150千円を使用する。





## 第5表

## 平成26年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	51,290,000		
(2) 経営負担金	<u>26,666,000</u>	77,956,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	7,066,000		
(2) 総係費	5,432,000		
(3) 減価償却費	41,466,000		
(4) 資産減耗費	<u>130,000</u>	<u>54,094,000</u>	
営業利益			23,862,000
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	154,000		
(2) 長期前受金戻入	9,533,000		
(3) 雑収益	<u>6,000</u>	9,693,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>9,798,000</u>	<u>9,798,000</u>	<u>△ 105,000</u>
経常利益			23,757,000
<b>5 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>5,620,000</u>	<u>5,620,000</u>	<u>△ 5,620,000</u>
当年度純利益			18,137,000

その他未処分利益剰余金変動額	<u>15,594,824</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>33,731,824</u></u>

## 第6表

## 平成26年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,655,658,934		
減価償却累計額	<u>443,788,260</u>	1,211,870,674	
ハ 機械及び装置	56,766,456		
減価償却累計額	<u>36,238,693</u>	20,527,763	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>11,075</u>	33,925	
ホ 建設仮勘定		<u>105,552,277</u>	
有形固定資産合計			1,622,677,863
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>196,974,259</u>	
無形固定資産合計			<u>196,974,259</u>
固定資産合計			1,819,652,122
2 流動資産			
(1) 現金預金			84,318,211
(2) 未収金			<u>7,016,000</u>

流動資産合計  
資産合計

91,334,211  
1,910,986,333

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

373,492,292  
373,492,292

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための長期借入金  
他会計借入金合計

492,000,000  
492,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金  
ロ その他引当金  
引当金合計  
固定負債合計

4,964,000  
3,271,998  
8,235,998

873,728,290

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

39,671,000  
39,671,000

(2) 未払金		4,427,998	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,150,000</u>		
引当金合計		<u>1,150,000</u>	
流動負債合計			45,248,998
5 繰延収益			
長期前受金		432,369,173	
収益化累計額		<u>118,393,085</u>	
繰延収益合計			<u>313,976,088</u>
負債合計			1,232,953,376
	資 本 の 部		
6 資本金			568,007,737
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,731,824</u>		
利益剰余金合計		<u>33,731,824</u>	
剰余金合計			<u>110,025,220</u>
資本合計			<u>678,032,957</u>
負債資本合計			<u><u>1,910,986,333</u></u>



## 注記事項

### I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構 築 物 40年
  - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
  - 器 具 及 び 備 品 10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ダ ム 使 用 権 55年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V その他の注記



1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,574千円を支給するため、賞与引当金858千円を使用する。



岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	1,238,072	923,435	314,637

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,238,072	923,435	314,637	0	0	9,181	1,228,891



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,238,072	923,435	314,637			
1 財 産 収 入	9,156	11,315	△ 2,159			
(1) 財 産 運 用 収 入	9,156	11,315	△ 2,159			
2 繰 入 金	1,228,891	912,097	316,794			
(1) 基 金 繰 入 金	1,228,891	912,097	316,794			
3 諸 収 入	25	23	2			
(1) 雑 入	25	23	2			



## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,238,072	923,435	314,637	そ の 他 9,181 繰 入 金 1,228,891			
1 取 得 費	1,228,916	912,120	316,796	そ の 他 25 繰 入 金 1,228,891			
(1) 取 得 費	1,180,291	865,059	315,232	繰 入 金 1,180,291	(15) 工事請負費 (17) 公有財産 購 入 費 (22) 補償補填 及び賠償金	12,656 1,110,022 57,613	○取得費 山林取得費 1,180,291
(2) 事 務 費	48,625	47,061	1,564	そ の 他 25 繰 入 金 48,600	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	11,274 6,367 3,981 1,711 122 734 1,854	○事務費 公有地化事業事務費 48,625

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	640	
					(13) 委 託 料	21,780	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	130	
					(27) 公 課 費	32	
<b>2 積 立 金</b>	<b>9,156</b>	<b>11,315</b>	<b>△ 2,159</b>	そ の 他 <b>9,156</b>			
(1) 積 立 金	9,156	11,315	△ 2,159		(25) 積 立 金	9,156	○ 積立金  公有地化基金積立金 9,156



給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 1 ) <sup>人</sup> 2	0	11,274	5,827	17,101	3,704	20,805	
前 年 度	( 1 ) 2	0	11,011	4,999	16,010	3,494	19,504	
比 較	( 0 ) 0	0	263	828	1,091	210	1,301	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	450	324	720	200	2,456	1,384	293
	前年度	549	0	523	200	2,321	1,182	224
	比較	△ 99	324	197	0	135	202	69

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	263	給与改定に伴う増減分	11	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月	
		昇給に伴う増加分	83		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分	169		
職 員 手 当	828	制度改正に伴う増減分	138	○期末・勤勉手当 (主なもの)	
		その他の増減分	690	○前年度給与改定に伴うもの 1 ○その他 689	

手当名	内 訳	改正前	改正後
期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)  
 ( 平均給与月額 円)  
 ( 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	355,450
	平均給与 月 額	392,950
	平均年齢	46.6
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,280
	平均給与 月 額	354,780
	平均年齢	43.9

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	高校卒	149,300	国 制 の 度	高校卒	142,100
	大学卒	184,300		大学卒	174,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 1	(100.0) 50.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (26年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額



岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,810,122	1,880,837	△ 70,715
2 敷金運用収入	18,928	18,916	12
歳入合計	1,829,050	1,899,753	△ 70,703

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,810,122	1,880,837	△ 70,715	445,510	0	925,517	439,095
2 敷金運用費	18,928	18,916	12	0	0	11,076	7,852
歳出合計	1,829,050	1,899,753	△ 70,703	445,510	0	936,593	446,947

2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,810,122	1,880,837	△ 70,715			
1 使 用 料	924,363	951,269	△ 26,906			
(1) 県営住宅使用料	847,671	872,108	△ 24,437			
(2) 駐 車 場 使 用 料	74,180	76,642	△ 2,462			
(3) 土 地 使 用 料	2,512	2,519	△ 7			
2 国 庫 支 出 金	445,510	576,571	△ 131,061			
(1) 国 庫 補 助 金	445,510	576,571	△ 131,061			
3 繰 入 金	439,095	351,623	87,472			
(1) 一般会計繰入金	439,095	351,623	87,472			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	1,153	1,373	△ 220			
(1) 雑 入	1,153	1,373	△ 220			
2 敷金運用収入	18,928	18,916	12			
1 敷金運用収入	9,715	11,580	△ 1,865			
(1) 敷金収入	9,715	11,580	△ 1,865			
2 財産収入	1,360	1,442	△ 82			
(1) 積立金収入	1,360	1,442	△ 82			
3 繰入金	7,852	5,893	1,959			
(1) 基金繰入金	7,852	5,893	1,959			
4 繰越金	1	1	0			
(1) 繰越金	1	1	0			
合 計	1,829,050	1,899,753	△ 70,703			

## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住宅事業費	1,810,122	1,880,837	△ 70,715	国庫支出金 445,510 その他 925,517 繰入金 439,095			
1 業務費	1,810,122	1,880,837	△ 70,715	国庫支出金 445,510 その他 925,517 繰入金 439,095			
(1) 管理諸費	1,810,122	1,880,837	△ 70,715		(2) 給料 19,380 (3) 職員手当等 12,033 (4) 共済費 7,355 (7) 賃金 1,711 (8) 報償費 4,367 (9) 旅費 601 (11) 需用費 2,669 (12) 役務費 5,496	○住宅管理費 1,810,122 給与費 38,491 管理諸費 37,593 管理委託費 1,647,135 県営住宅所在市町村交付金 86,903	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委託料	1,660,603	
					(14) 使用料及び賃借料	400	
					(18) 備品購入費	200	
					(19) 負担金補助及び交付金	87,003	
					(22) 補償補填及び賠償金	870	
					(27) 公 課 費	7,434	
2 敷金運用費	18,928	18,916	12	その他 11,076 繰入金 7,852			
1 積立金	1	1	0	その他 1			
(1) 積立金	1	1	0		(25) 積立金	1	○積立金 敷金運用基金積立金 1
2 返還金	18,927	18,915	12	その他 11,075 繰入金 7,852			
(1) 返還金	18,927	18,915	12		(23) 償還金利子及び割引料	18,927	○返還金 退去者敷金返還金 18,927
合 計	1,829,050	1,899,753	△ 70,703	国庫支出金 445,510 その他 936,593			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				繰 入 金 446,947			





給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 0 ) <sup>人</sup> 5	0	19,380	11,433	30,813	7,078	37,891	
前 年 度	( 0 ) 5	0	18,653	10,189	28,842	6,763	35,605	
比 較	( 0 ) 0	0	727	1,244	1,971	315	2,286	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,360	623	1,458	4,859	2,803	330
	前年度	866	586	1,403	4,576	2,376	382
	比較	494	37	55	283	427	△ 52

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	727	給与改定に伴う増減分	114	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月	
		昇給に伴う増加分	266		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	347		
職 員 手 当	1,244	制度改正に伴う増減分	321	○期末・勤勉手当 (主なもの)	
		その他の増減分	923	○前年度給与改定に伴うもの 10 ○その他 913	

手当名	内 訳	改正前	改正後
期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	318,460	—
	平均給与 月 額	355,823	—
	平均年齢	41.0	—
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	294,028	—
	平均給与 月 額	328,136	—
	平均年齢	38.10	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	149,300	147,000	国 制 の 度	高校卒	142,100	139,500
	大学卒	184,300	171,400		大学卒	174,200	160,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	2	2	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3又は6

(注) 国の支給率には経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額



債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出(見込)額		平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
県営住宅管理システム保守管理委託	3,700	年 0	0	年 5	3,700	0	0	3,700	0	総事業費	4,120
										予算措置額	420
										差 引	3,700



岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 流域下水道事業収入	5,460,969	5,423,803	37,166

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,460,969	5,423,803	37,166	743,000	723,500	2,985,494	1,008,975



2 明 細  
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,460,969	5,423,803	37,166			
1 負担金	2,904,685	2,858,128	46,557			
(1) 負担金	2,904,685	2,858,128	46,557	(1)建設費負担金 (2)維持管理費負担金	309,381 2,595,304	
2 使用料	5,410	5,410	0			
(1) 使用料	5,410	5,410	0	(1)暗きょ使用料	5,410	
3 国庫支出金	743,000	762,000	△ 19,000			
(1) 国庫補助金	743,000	762,000	△ 19,000	(1)建設費補助金	743,000	
4 財産収入	848	858	△ 10			
(1) 財産運用収入	848	858	△ 10	(1)維持管理基金 運用収入	848	
5 繰入金	1,008,975	1,019,506	△ 10,531			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 一般会計繰入金	858,975	869,506	△ 10,531	(1)建設費繰入金	2,184	
				(2)維持管理費繰入金	10,742	
				(3)積立金繰入金	1	
				(4)公債費繰入金	846,048	
(2) 基金繰入金	150,000	150,000	0	(1)維持管理基金繰入金	150,000	○維持管理基金繰入金  維持管理基金繰入金 150,000
<b>6 諸 収 入</b>	<b>74,551</b>	<b>81,901</b>	<b>△ 7,350</b>			
(1) 雑 入	74,551	74,551	0			
受託事業収入	0	7,350	△ 7,350			
<b>7 県 債</b>	<b>723,500</b>	<b>696,000</b>	<b>27,500</b>			
(1) 下水道事業債	723,500	696,000	27,500			

## (歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 流域下水道事業費	5,460,969	5,423,803	37,166	国庫支出金 743,000 県 債 723,500 そ の 他 2,985,494 繰 入 金 1,008,975				
1 建設費	1,436,316	1,441,170	△ 4,854	国庫支出金 743,000 県 債 307,200 そ の 他 383,932 繰 入 金 2,184				
(1) 建設費	1,436,316	1,441,170	△ 4,854		(1) 報酬	2,183	○ 公共事業	
					(2) 給料	26,797	公共事業	1,296,000
					(3) 職員手当等	15,213	○ 単独事業	
					(4) 共 済 費	10,130	単独事業	140,316
					(9) 旅 費	611		
					(11) 需 用 費	4,956		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	894	
					(13) 委 託 料	144,402	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	219	
					(15) 工事請負費	1,156,033	
					(18) 備品購入費	319	
					(23) 償還金利子 及び割引料	74,542	
					(27) 公 課 費	17	
2 維持管理費	2,534,417	2,502,033	32,384	そ の 他 2,373,675			
				繰 入 金 160,742			
(1) 維持管理費	2,534,417	2,502,033	32,384		(2) 給 料	20,741	○維持管理費 2,534,417
					(3) 職員手当等	11,288	給与費 39,585
					(4) 共 済 費	7,556	管理費 2,494,832
					(8) 報 償 費	42	
					(9) 旅 費	477	
					(11) 需 用 費	306	
					(12) 役 務 費	289	
					(13) 委 託 料	2,374,614	



					(14) 使用料及び賃借料	351	
					(15) 工事請負費	72,515	
					(18) 備品購入費	3,455	
					(19) 負担金補助及び交付金	1,907	
					(27) 公 課 費	40,876	
3 積立金	849	859	△ 10	その他 848			
				繰入金 1			
(1) 積立金	849	859	△ 10		(25) 積立金	849	○積立金
							維持管理基金積立金 849
4 公債費	1,489,387	1,479,741	9,646	県債 416,300			
				その他 227,039			
				繰入金 846,048			
(1) 元金	1,154,745	1,120,462	34,283	県債 416,300	(23) 償還金利子及び割引料	1,154,745	○地方債元金償還金
				繰入金 738,445			地方債元金償還金 1,154,745
(2) 利子	334,642	359,279	△ 24,637	その他 227,039	(23) 償還金利子及び割引料	334,642	○地方債償還利子
				繰入金 107,603			地方債償還利子 334,642



給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 0 ) <sup>人</sup> 11	0	47,538	26,141	73,679	17,335	91,014	
前 年 度	( 0 ) 11	0	47,396	25,861	73,257	17,234	90,491	
比 較	( 0 ) 0	0	142	280	422	101	523	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	2,133	648	3,469	188	11,552	6,665	1,486
	前年度	2,278	882	3,458	188	11,520	5,982	1,553
	比較	△ 145	△ 234	11	0	32	683	△ 67

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	142	給与改定に伴う増減分	△ 9	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月	
		昇給に伴う増加分	232		平均昇給率 0.5%
		その他の増減分	△ 81		
職 員 手 当	280	制度改正に伴う増減分	661	○期末・勤勉手当 (主なもの)	
		その他の増減分	△ 381	○前年度給与改定に伴うもの △ 1 ○その他 △ 380	

手当名	内 訳	改正前	改正後
期末・勤勉手当	支給率	3.95 <sup>月</sup>	4.1 <sup>月</sup>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円  
平均給与月額 円  
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
26年11月1日 現 在	平均給料 月 額	358,918	—
	平均給与 月 額	392,263	—
	平均年齢	49.5	—
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	341,299	—
	平均給与 月 額	402,103	—
	平均年齢	46.9	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	149,300	147,000	国 制 の 度	高校卒	142,100	139,500
	大学卒	184,300	171,400		大学卒	174,200	160,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 36.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	72.7	72.7	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。



オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (26年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

地方債の平成25年度末における現在高並びに平成26年度末  
及び平成27年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 下水道事業債	12,643,641	12,614,740	723,500	700,269	12,637,971
2 臨時財政特例債	1,365,172	1,219,421	0	152,266	1,067,155
3 公営企業借換債	1,843,570	1,526,660	0	302,210	1,224,450
合 計	15,852,383	15,360,821	723,500	1,154,745	14,929,576

